

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	21,207	流動負債	15,766
現金及び預金	6,589	買掛金	1,157
受取手形	12	短期借入金	10,085
売掛金及び契約資産	3,605	未払費用	545
関係会社株式	3,307	未払法人税等	281
商 品	57	未払事業税等	13
仕 掛 品	441	未払消費税等	396
前 払 費 用	82	前 受 金	2,608
短期貸付金	4,317	賞与引当金	287
未 収 入 金	2,513	役員賞与引当金	80
そ の 他	282	そ の 他	311
貸倒引当金	△ 2		
固定資産	12,677	固定負債	2,796
有形固定資産	110	退職給付引当金	2,132
建 物	78	繰延税金負債	434
機 械 装 置	7	役員退職慰労引当金	229
器 具 備 品	25		
無形固定資産	275	負債合計	18,563
ソフトウェア	83	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	166	株主資本	11,438
そ の 他	25	資本金	2,640
投資その他の資産	12,290	資本剰余金	2,881
投資有価証券	7,881	資本準備金	2,881
関係会社株式	1,611	利益剰余金	5,917
長期貸付金	8,410	利益準備金	168
差入保証金	272	その他利益剰余金	5,748
保険積立金	92	別途積立金	2,606
そ の 他	121	繰越利益剰余金	3,142
貸倒引当金	△ 6,099	評価・換算差額等	3,882
		その他有価証券評価差額金	3,882
資産合計	33,884	純資産合計	15,321
		負債及び純資産合計	33,884

損 益 計 算 書

〔 2021年4月1日から
2022年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		19,787
売 上 原 価		14,324
売 上 総 利 益		5,462
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,454
営 業 利 益		3,008
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,377	
為替差益	986	
そ の 他	46	2,409
営 業 外 費 用		
支払利息	31	
支払手数料	13	
そ の 他	1	47
経 常 利 益		5,370
特 別 損 失		
貸倒引当金繰入額	966	
関係会社株式評価損	535	
訴訟関連損失	444	
そ の 他	177	2,123
税 引 前 当 期 純 利 益		3,246
法人税、住民税及び事業税	802	
法人税等調整額	399	1,202
当 期 純 利 益		2,044

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,640	2,881	2,881	168	2,606	3,075	5,850	11,371
事業年度中の変動額								
剰余金の配当			—			△ 1,977	△ 1,977	△ 1,977
当期純利益			—			2,044	2,044	2,044
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			—				—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	67	67	67
当期末残高	2,640	2,881	2,881	168	2,606	3,142	5,917	11,438

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,100	3,100	14,472
事業年度中の変動額			
剰余金の配当		—	△ 1,977
当期純利益		—	2,044
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	782	782	782
事業年度中の変動額合計	782	782	849
当期末残高	3,882	3,882	15,321

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

(ロ) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

(ハ) その他有価証券

市場価格のない

株式等以外のもの：時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております。）

市場価格のない

株式等：移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 建物（建物附属設備を除く）

定額法

(ロ) 建物附属設備、構築物

(a)2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法

(b)2007年4月1日から2016年3月31日以前に取得したものは定率法

(c)2016年4月1日以降に取得したものは定額法

(ハ) その他

(a)2007年3月31日以前に取得したものは旧定率法

(b)2007年4月1日以降に取得したものは定率法

②無形固定資産

(イ) ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と
残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい
額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以
内）に基づく定額法によっております。

(ロ) ソフトウェア以外

定額法

③リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によ
り、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不
能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年

度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

④工事損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることができるものについて、その損失見積額を計上することとしております。なお、損失が見込まれる受注案件に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示することとしております。

⑤退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づいて計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2020 年 3 月 31 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高、売上原価、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に対する影響、及び利益剰余金の当期首残高に対する影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当事業年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって貸借対照表価額としております。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

1. 計算書類に計上した金額

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

短期貸付金	4,317百万円
投資有価証券	2,272百万円(市場価格のない株式等)
関係会社株式	1,611百万円
長期貸付金	8,410百万円

なお、長期貸付金に対して、貸倒引当金6,011百万円を計上しております。

2. 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

短期貸付金及び長期貸付金については、貸付先の経営状況、財務状況等を注視し回収可能性を判断しており、貸付先の財政状態の悪化等により貸付金の回収可能性が著しく低下した場合は、貸倒引当金を計上しております。

投資有価証券のうち、市場価格のない株式等の評価については、原価法を採用しております。対象会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合は、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資有価証券及び関係会社株式の減損処理を行っております。

上述の見積り及び仮定において、将来の予測不能な事業環境の著しい悪化等により見積りに用いた仮定が変化し、対象会社の経営成績及び財政状態がさらに悪化した場合、翌事業年度の計算書類において、短期貸付金及び長期貸付金、投資有価証券並びに関係会社株式の金額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	515百万円
2. 保証債務	
次のとおり保証を行っております。	
株式会社S R A東北（銀行借入金）	70百万円
3. 関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	3,968百万円
長期金銭債権	7,531百万円
4. 関係会社に対する金銭債務	
短期金銭債務	9,127百万円
5. 関係会社株式	
流動資産（親会社株式）	3,307百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高の総額	
関係会社との営業取引による取引高の総額	
売上高	276百万円
営業費用	1,788百万円
関係会社との営業取引以外の取引による取引高の総額	1,131百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	15,240,000	—	—	15,240,000

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総 額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	365百万円	23.95円	2021年 3月31日	2021年 6月23日
2022年3月17日 取締役会	普通株式	利益剰余金	729百万円	47.83円	2021年 3月31日	2022年 3月18日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	714百万円	46.91円	2022年 3月31日	2022年 6月22日